

事務事業名	救急救命事業費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	木瀬祥一郎	電話	8164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 14 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	救急活動を円滑に遂行するため、必要な救急資機材を整備するとともに、湘南地区メディカルコントロール協議会へ参画し、より良い救急活動が行われるための環境を整える。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	法律等	消防法, 消防組織法					
事業実施内容	救急救命士の教育に不可欠な湘南地区メディカルコントロール協議会への参画 救急活動に必要な資機材の整備						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : J&T環境株式会社, 株式会社アサヒ開発) (委託等内容 : 救急産業廃棄物の処分, 救急産業廃棄物の収集運搬) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 湘南地区メディカルコントロール協議会) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 15,715 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	11,108 千円	各種消耗品, 事後検証票, 自動車燃料, 車両点検費
		役務費	2,438 千円	医師の指示・助言手数料, 事後検証手数料, 保険料
		委託料	1,027 千円	産業廃棄物処分・収集運搬費
		負担金補助及び交付金 その他	831 千円 311 千円	湘南地区メディカルコントロール協議会負担金 報償費, 旅費, 使用料及び手数料, 公課費
財源内訳	R2年度 支出済額 15,715 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	2,960 千円	
		県支出金 その他 (バースタンダー見舞金)		225 千円
一般財源	12,530 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.00 人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.00 人
---------------	--------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	28,731	27,952	23,183	36,854			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	29,234	28,168	24,676	35,351			
	事業費(支出済額)	9,901	8,896	10,097	15,715			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,333	19,272	14,579	19,636			
	①常時勤務職員等の給与等	18,438	18,334	13,712	18,554			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	895	938	867	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-503	-216	-1,493	1,503			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-503	-216	-1,493	1,503			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	67.21	427,501	65.11	429,317	53.53	433,060	84.70	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		本事業は、救急活動を円滑に遂行することを目的としているため、数値化することが困難である。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)									

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、救急活動の中で隊員を感染症から守る感染防止用消耗品の価格が高騰し、当初予算に不足が見込まれたことから、必要となる消耗品を調達するため増額補正を行い対応をした。
(2) 課題解決のための今後の取組	消耗品価格の高騰が続く中、隊員の安全な活動を担保するため、より経済的、効率的な消耗品の調達を図っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	増額補正等により、必要となる消耗品の調達を行い、救急活動時の安全が図るとともに、消耗品の備蓄についても整備を図った。また、湘南地区メディカルコントロール協議会に参画することで、医学的知見に基づいた感染症対策を実施することができた。加えて、保健所からの移送等への協力要請に対し、新型コロナウイルス感染症患者が多数発生した場合に備え、協力体制の構築を図った。これらの取組みにより、万全の救急体制をとることができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	救急活動における隊員の感染防止は、最重要事項のひとつであることから、引き続き、必要となる消耗品の確保に努めるとともに、備蓄についても計画的に実施し、適切な保管量の維持を図る。また、湘南地区メディカルコントロール協議会への参画により、救急活動における医学的な質の担保を図る。加えて、保健所との協力体制を継続し、市民の安全・安心の確保に努めていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	救急業務に係る規程、基準及び要綱等の策定及び改正に関すること	無	無	1	1
2	各種救急関連マニュアルの運用及び改正に関すること	無	無	1	2
8	医療機関及び医師会との連絡調整に関すること	無	無	1	1
10	救急活動の事後検証に関すること(1次・2次)	無	無	1	1
28	救急救命技術訓練の企画立案に関すること	無	無	1	1
30	神奈川県メディカルコントロール協議会に関すること	無	無	1	1
31	湘南地区メディカルコントロール協議会の事務局に関すること	無	無	1	3
39	救急実務講習会の開催に関すること	無	無	1	1
44	備品の管理に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	救急高度化事業費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	02	課等の長	木瀬祥一郎	電話	8164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 17 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	高度化する救急業務に対応するために、救急救命士を含む救急隊員の教育、救急業務で使用する資機材の整備を行う。						
対象	1. 個人	市民				435,121 人	
根拠法令等	法律等	救急救命士法, 救急救命士法施行令, 救急救命士法施行規則					
事業実施内容	救急救命士病院実習(救急救命士養成研修2人, 救急救命士就業前病院実習8人, 救急救命士再教育病院実習44人, 気管挿管病院実習4人, 気管挿管再教育病院実習1人, ビデオ喉頭鏡病院実習5人, 指導救命士養成研修1人)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 救急救命士に係る各実習) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 19,546 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		負担金補助及び交付金	9,050 千円	救急救命士に係る各実習
		需用費	5,552 千円	消耗品費
		備品購入費	2,362 千円	高度救急処置シミュレーター
		使用料及び賃借料 その他	921 千円 1,661 千円	AED貸借借費 旅費, 役務費, 公課費
財源内訳	R2年度 支出済額 19,546 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 () 一般財源		19,546 千円

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	39,380	39,808	42,032	39,174			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	39,883	40,024	42,014	39,182			
	事業費(支出済額)	20,550	20,752	22,577	19,546			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,333	19,272	19,437	19,636			
	①常時勤務職員等の給与等	18,438	18,334	18,282	18,554			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	895	938	1,155	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-503	-216	18	-8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-503	-216	18	-8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	92.12	427,501	92.72	429,317	97.06	433,060	90.03	435,121

成果実績	指標名	救急車への認定救急救命士2名の乗車率・救急隊員の教育の充実	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%		%		%		%	
			実績	72.1	単位	76.9	単位	79.5	単位	84.8	単位
			%		%		%		%		%
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			546,185.85	517,659.30	528,704.40	461,957.55					

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1)	令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、病院実習施設や受入数に制限が生じ、一部計画していた実習を行うことができなかった。また、長期的には、救急救命士の増加に伴い、将来的に病院実習の受入人数不足、また救急救命士を病院実習に派遣することで部隊運用において救急救命士の欠員増加が懸念される。
(2)	課題解決のための今後の取組	未実習者を次年度以降優先的に実習対象とする。長期的な課題については、現在実習が行われている医療機関においても、受入者数の増員について調整を行うとともに新たな医療機関での受入れの調整を行っていく。また、派遣型救急ワークステーションを利用した研修方法など、新たな取組についても検討を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の实習を行うことができなかったが、可能な範囲において計画的に病院実習を実施し、新たな資格認定者を増やすなど、救急救命士のレベル向上が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	今後も医療機関と調整を行いながら、計画的に病院実習を実施できるよう進めていく。また、指導救命士を活用した救急隊員の教育・研修体制を構築し、救急隊員全体の資質向上を図っていくためには、現在認定されている指導救命士10人では充足が不十分であり、最低でも15人が必要であることから、今後も計画的に指導救命士の養成や認定を実施していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	救急活動の事後検証に関すること(1次・2次)	無	無	1	1
11	救命処置技術に関すること	無	無	1	1
12	消防隊との連携出動に関すること	無	無	1	1
13	その他救急活動に関すること	無	無	1	1
36	救急救命士の病院実習事務に関すること	無	無	1	2
37	救急救命士の研修事務に関すること	無	無	1	3
38	各種セミナー・シンポジウム及び学会への職員派遣に関すること	無	無	1	3
42	救急技術指導員及び救急隊員の指導育成に関すること	無	無	1	1
43	救急資機材、救急薬品に関すること	無	無	1	1
44	備品の管理に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	応急手当普及啓発推進事業費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	03	課等の長	木瀬祥一郎	電話	8164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 6 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	突然の心停止など重篤な救急事例では、その場に居合わせた人が行う応急手当が救命に不可欠なことから、市民に対して各種救命講習を実施。また、市内の市立中学生等に対して、応急手当の普及啓発活動を実施する。						
対象	1. 個人	市民					435,121 人
根拠法令等	その他(要綱等) 応急手当の普及啓発活動の推進に関する要綱						
事業実施内容	救命講習の実施(普通救命講習71回/914人、応急手当普及員講習1回/5人) 各種救命講習における講師派遣(藤沢救命普及指導員、NPO法人ふじさわ救命普及推進会) 広報や消防フェア等での応急手当の普及啓発 市内の中学校等における応急手当教育の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 救命講習指導事業負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 2,939 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		報償費	150 千円	救命講習講師謝礼
		需用費	1,621 千円	消耗品費
		役務費	18 千円	傷害保険
		使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	285 千円 865 千円	修了証発行運用システム 救命講習指導事業負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 2,939 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 ()		
一般財源	2,939 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	2.00 人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00 人工
合計	2.00 人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	1.00 人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	27,219	26,453	27,494	23,962			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,722	26,667	27,476	23,970			
	事業費(支出済額)	8,389	7,395	8,039	2,939			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	19,333	19,272	19,437	21,031			
	①常時勤務職員等の給与等	18,438	18,334	18,282	18,554			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	1,395			
	③退職金相当額	895	938	1,155	1,082			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-503	-214	18	-8			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-503	-216	18	-8			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	2	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	63.67	427,501	61.62	429,317	63.49	433,060	55.07	435,121

成果実績	指標名	応急手当実施率	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%		%		%		%	
	実績	55.2	58.7	61.9	64.4	実績1	493,097.83	450,647.36	444,168.01	372,080.75	
						単位	%	%	%	%	

数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由 応急手当教育の普及率を算出することは困難である。

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、感染防止対策のため救命講習の受講者数を制限した。また、緊急事態宣言等の発令により講習中止もあり講習回数が減少した。長期的には、救命講習の受講者数が増えることにより、指導に携わる消防職員の派遣回数が多くなり、労務負担の増加が懸念される。
(2) 課題解決のための今後の取組	市民からの受講希望は依然として多数のため、感染防止対策の徹底を図った上で、可能な限り開催し、ニーズに応える必要がある。また、救命講習を効率よく実施していくためには、より多くの応急手当普及員の活用が必要となるため、応急手当普及員講習の受講について、救命講習受講者に呼び掛けていく必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数の制限や一部講習を中止せざるを得ない状況であったが、感染防止対策も講じ、一定の講習を開催し、応急手当の普及を図った。
今後の方針	<p>事業の方向性 事業拡大</p> <p>感染防止対策の徹底を図った上で、可能な限り救命講習を開催し応急手当の普及に努める必要がある中で救命講習の受講者が増えることにより、職員等の労務負担が懸念される。対策としては、救命講習協力団体と話し合いの場を設け、救命講習協力団体と消防職員等の派遣者数のバランスを検討していく。また、Eラーニング、DVDによる事前学習を実施することにより、2時間の実技時間のみで救命講習修了とする分割救命講習の導入など、開催手法についても、検討していく必要がある。</p>

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	各年度の普通救命講習及びその他の講習の企画立案に関すること	無	無	1	2
15	毎月の各種救命講習の実施に関すること	無	無	2	1
16	応急手当指導員講習の企画立案及び実施に関すること	無	無	1	1
17	応急手当普及員講習の企画立案及び実施に関すること	無	無	1	1
18	小・中学生に対する応急手当教育に関すること	無	無	1	1
19	乳幼児を持つ母親に対する救命講座に関すること	無	無	1	1
20	藤沢市救命普及指導員に関すること	無	無	1	1
21	認定証、修了証等の発行、受講者名簿作成及び管理に関すること	無	無	2	1
22	応急手当普及ボランティアの育成に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------

事務事業名	救急ワークステーション運営管理費										担当課	部課名	消防局救急救命課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	10	項	01	目	01	細目	004	説明	04	課等の長	木瀬祥一郎	電話	8164

1. 事業概要

事業開始年度	平成 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	救急出動機能を兼ね備えた救急隊員の実習及び教育施設として活用するとともに、藤沢市民病院医師と救急隊員の連携強化を図る。 また、早期に医療介入が必要と判断した救急事案は医師が救急自動車に同乗し出動する。						
対象	1. 個人	市民				435,121	人
根拠法令等							
事業実施内容	高度化する救急業務に対応するため、救急隊の出動機能を備えた病院実習の場を確保するとともに、医師と救急隊員の連携強化を図り、市民に良質な救急医療を提供する。なお、令和2年度に医師が救急自動車に同乗し出動した件数は18件。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 :) (委託等内容 :) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 救急ワークステーション高熱水費電気代及び保守管理業務に伴う負担) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 3,375 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報償費	756 千円	パート職員謝礼
		需用費	909 千円	消耗品費, 燃料費, 各種修繕費
		役務費	666 千円	救急資機材保守点検, 建物保守
		負担金補助及び交付金	885 千円	光熱水費電気代
その他	159 千円	旅費, 使用料及び賃借料, 公課費		
財源内訳	R2年度 支出済額 3,375 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	3,375 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	9.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	9.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	91,924	92,545	90,986	91,704			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	94,185	93,515	90,908	91,738			
	事業費(支出済額)	7,185	6,789	3,440	3,375			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	87,000	86,726	87,468	88,363			
	①常時勤務職員等の給与等	82,971	82,503	82,269	83,493			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,029	4,223	5,199	4,870			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,261	-970	78	-34			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2,261	-970	78	-34			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	215.03	427,501	215.56	429,317	210.10	433,060	210.76	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		実習の成果や医師が救急自動車に同乗し出動した成果について、指標の数値化が困難なため。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の実習が中止となった。また、救急救命士だけでなく、すべての救急隊員が実習可能な研修体制を構築していく必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	感染防止対策の徹底を図り、市民病院とも連携を密にし病院実習を行っていく。指導救命士を活用した、救急隊員のレベルに合わせた段階的な教育体制の構築を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	救急ワークステーションでは、医師から直接指導や教育を受けることができるため、高度化する救急への対応が図られており、さらに早期に医療介入が必要な事案では、救急自動車に医師が同乗し出動するため、迅速かつ適切な医療の提供に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	事業拡大
	指導救命士を中心とした教育体制を確立していくことで、全救急隊員のレベルが向上し、救急活動全体の向上につながる。さらに救急救命士に必要な指定研修単位の取得が可能となり、経費節減も見込まれる。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
51	所属車両の定期点検整備及び管理	無	無	1	3
52	装備品の維持管理に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	消防局	氏名	衛守 玄一郎	確認日	2021/8/24
----	-----	----	--------	-----	-----------